

施策名：大規模災害等への即応力の強化

事業名	担当課・室名	ページ
県庁防災体制強化事業	防災対策企画課	1 / 2
防災テクノロジー活用推進事業	防災対策企画課	1 / 2
国民保護対策事業	危機管理室	1 / 2
防災行動定着促進事業	防災対策企画課	2 / 2
盛土災害防止調査費	都市・まちづくり推進課	2 / 2
火山防災対策推進事業	防災対策企画課	2 / 2
原子力防災対策推進事業	危機管理室	3 / 3

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-8-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
1	県庁防災体制強化事業 (S52～) 防災対策企画課 南海トラフ巨大地震など大規模災害時に災害対策本部等が効果的に機能し、応急対策を迅速かつ的確に実施できるよう、県庁防災体制の強化と関係機関との連携強化を図る。	①災害対応訓練及び専門研修による実践力強化 ・総合防災訓練（実動訓練及び図上訓練）の実施 ・6地区（東部、中部、南部、豊肥、西部、北部）において、ブロック別図上訓練等を実施 ・災害対策本部要員の専門性向上を図るため、各種研修を実施 ②関係機関等との連携強化 ・官民連携ワーキング会議の開催 ・ヘリコプター運用調整会議の開催	① 7,592 ③	防災訓練延べ参加市町村数（実動訓練＋図上訓練等） [市町村]	目標値	22	20	20	A		
			② 120 ④		実績値	22	20	—			
			主な活動指標と達成率			達成率	100.0%	100.0%		—	
			図上訓練での災害対応支援システム活用市町村			目標値	18	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 佐伯市・津久見市で実施した総合防災訓練（実動）では、防災関係機関と連携して、ドローン・アバター等の先端技術を活用した物資輸送・避難所運営など実践的な訓練に取り組んだ。 また、広域防災拠点の設置や上空からのサイン旗確認等の各種訓練、職員の対応力向上に係る研修等を行った。 令和6年度は訓練や人材育成をはじめ、防災テクノロジー活用推進事業の内容（先端技術の活用等）を盛り込み、県防災体制及び関係機関との連携のさらなる強化を図る。			
			[市町村]			実績値	18				
ブロック別図上訓練等実施地区数			達成率	100.0%							
[地区]			目標値	6							
予算額 (うち翌年度繰越額) 9,758 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 9,548 (0)			実績値	6							
			達成率	100.0%							
2	防災テクノロジー活用推進事業 (R3～R5) 防災対策企画課 頻発・激甚化する風水害や切迫する南海トラフ地震に対応するため、AIやドローン等の先端技術の活用を検討・推進し、防災行政のさらなる高度化を図る。	①先端技術の導入・開発等 ・大規模災害時に迅速かつ正確な情報を把握するため、衛星データの有効性等の調査・研究を行う。 ・ドローンの操作や知識に長けた民間企業を活用して、被災箇所の状況を迅速かつ効率的に収集・共有する。 ②防災テック検討会、座談会の開催 ・過去の災害における課題を踏まえた県防災行政の高度化を図るため、産学官の有識者等により構成する防災テック検討会を開催 ・関係機関の担当レベルで先端技術の活用を検討する「座談会」を開催	① 11,847 ③	防災テック検討会を踏まえた事業化件数 [件]	目標値	1	1	A			
			② 274 ④		実績値	2	2				
			主な活動指標と達成率			達成率	200.0%		200.0%	—	
			防災テック検討会開催回数（座談会含む）			目標値	4	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 防災テック検討会での意見等を踏まえ、衛星データの有効性等に係る調査・研究や民間企業を活用したドローン情報収集を実施した。 引き続き防災行政の高度化を図る必要があるため、令和6年度から「県庁防災体制強化事業」に統合してAIや衛星データ、ドローンなど先端技術の活用を推進する。			
			[回]			実績値	5				
予算額 (うち翌年度繰越額) 13,340 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 12,250 (4,984)			達成率	125.0%							
			目標値								
			実績値								
			達成率								
3	国民保護対策事業 (H17～) 危機管理室 武力攻撃やテロ攻撃が発生した場合、国民保護法に基づき、県民の避難や救援等を迅速に実施できるよう、国民保護訓練を実施するなど国民保護対策を推進する。	①国民保護共同図上訓練の実施 武力攻撃事態等に対し、的確かつ迅速に国民保護のための措置を実施できるよう、消防や警察等と連携して訓練を実施 ②大分県国民保護協議会の開催 有事の際の対処等を協議	① 1,399 ③	国民保護訓練参加機関数 [機関]	目標値	35	35	A			
			② 200 ④		実績値	56	45		—		
			主な活動指標と達成率			達成率	160.0%		128.6%	—	
			国民保護訓練関係機関に対する研修会等の実施回数			目標値	2	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 図上訓練の実施により、国民保護の事態認定に至るまでの手順や必要な情報のやりとり等について、関係機関との間で共通認識を持つことができ、また基本的事項の習得ができた。 引き続き、石油コンビナート等の重要施設が所在するなど、事態発生の際の蓋然性の高い市町村において、国民保護に係る基本的事項を習得するための訓練を実施する。			
			[回]			実績値	7				
予算額 (うち翌年度繰越額) 2,150 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 1,693 (1,399)			達成率	350.0%							
			目標値								
			実績値								
			達成率								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-8-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
4	防災行動定着促進事業 (H30～) 防災対策企画課 SNSを活用した防災情報等の配信や防災啓発動画等の配信など、持続可能な防災対策を促進する。また、県民の防災意識の醸成及び避難行動等の定着を図るため、防災VRの運用や県民アクションデー等を実施する。	①個人や世帯単位の効果的かつ持続可能な防災対策の促進 事前の備えや避難行動などに関する啓発動画をテレビCMやSNSを活用し配信 ②高校生や大学生等が中心となった防災啓発の取組 防災座談会の開催や若年層向け啓発動画の制作・配信 ③疑似体験ツールの運用による防災意識の醸成 県民の防災意識の醸成を図るため、疑似体験ツール(防災VR、地震体験車)を運用 ④避難行動や事前の備えなどの定着促進に関する取組 おおいた防災アプリ、県民安全・安心メールの活用促進や県民アクションデーの実施等	① 11,984 ③ 1,171 ② 6,840 ④ 533	県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数	目標値	60,000	65,000	70,000	A
			主な活動指標と達成率		実績値	77,505	123,374	—	
			予算額 (うち翌年度繰越額) 23,304 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 20,760 (0)		メール、アプリの適正運用日数 [日] 市町村広報誌掲載回数 [回]	目標値 365 実績値 365 達成率 100.0% 目標値 18 実績値 18 達成率 100.0%	[件] 達成率 129.2% 189.8%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 啓発動画やCM、防災関連イベント等での普及啓発や教育現場への周知が進んだことにより、おおいた防災アプリの登録数が増加した。 今後も、各種イベント等で積極的な普及啓発を行い、県民安全・安心メールや防災アプリの登録・活用促進を図る。

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針
5	盛土災害防止調査費 (R4～) 都市・まちづくり推進課 盛土等に伴う災害から人命を守るため、規制区域の指定や既存盛土等を把握する基礎調査を行う。	①基礎調査 盛土規制法に基づき、規制区域の設定や既存盛土等の把握に必要な基礎調査を実施 規制区域の検討 17市町村 既存盛土等調査(分布調査) 17市町村 既存盛土等調査(現地調査) 16市町	規制区域の検討を計画的に取り組みることにより、令和5年度に全市町村で検討が完了した。また、既存盛土等調査は分布調査の一部(3,000㎡以上の盛土等)が完了し、16市町で現地調査に着手した。 引き続き、既存盛土等の分布調査及び現地調査を実施し、規制区域の指定を着実に進める。
			(単位：市町村) 実施項目 令和4年度 令和5年度 令和6年度(目標) 基礎調査 規制区域の検討 11 6 0 既存盛土等調査 分布調査 3 14 0 現地調査 16 16
			予算額 (うち翌年度繰越額) 104,336 (65,803) 決算額 (うち国庫支出金) 38,533 (19,267)

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
6	火山防災対策推進事業 (H27～) 防災対策企画課 県、関係市町及び関係機関の連携を確立し、火山災害に対する防災体制の構築を推進するため、関係機関と連携した登山者・観光客等の安全確保対策の実施や情報伝達体制の構築を行う。	①火山災害への防災意識の醸成 住民・登山者向けの防災啓発動画を制作 ②火山防災協議会の運営 ・九重山火山防災協議会を開催し、火山避難計画を改訂するほか、避難促進施設指定基準を策定(協議会1回、幹事会2回) ・鶴見岳・伽藍岳火山防災協議会を開催し、避難促進施設指定基準を策定(協議会1回、幹事会2回)	① 13,992 ③ ② 433 ④	火山防災訓練の実施	目標値	1	1	1	A
			主な活動指標と達成率		実績値	1	1	—	
			予算額 (うち翌年度繰越額) 15,513 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 14,736 (6,996)		火山防災協議会・幹事会の開催回数 [回]	目標値 4 実績値 6 達成率 150.0%	[回] 達成率 100.0% 100.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 避難促進施設の指定基準設定に伴う火山避難計画の改訂や、令和4年7月の伽藍岳噴火警戒レベル2の対応を踏まえ火山防災訓練等を行い、関係機関との連携を強化した。また、住民や登山者向けの火山防災啓発動画を制作した。 引き続き、火山防災関係機関等と情報共有や防災訓練を実施し、火山防災体制の構築・連携を図るとともに、制作した動画を活用し住民等への防災意識の醸成を図る。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-8-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額		成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
7	原子力防災対策推進事業 (H27 ~) 危機管理室	①原子力防災訓練の実施 ・原子力防災に関する知識及び技能を高めるため、愛媛県等と共同で原子力防災訓練を実施 ・訓練参加機関に対する事前研修を実施	①	253	③	80	原子力防災訓練参加機関数 [機関]	目標値	55	55	A
			②	80	④			実績値	56	55	
	主な活動指標と達成率		達成率		101.8%	100.0%		—			
	万が一、近隣の原子力発電所で重大事故が起り、放射性物質拡散の影響が本県に及ぶ危険性がある場合においても、正確で確実な情報収集・伝達を行い、適切な防護措置等を実施できる体制を確立する。		②研修会等の開催 放射線に関する基礎知識や原子力災害防護対策等の理解促進のため、市町村や関係機関等を対象に研修会等を実施	原子力防災に係る研修会等の実施回数		目標値	5	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 原子力防災訓練では、愛媛県からの避難者受入れ、県内市町村による避難所運営及び空間放射線量率の測定等を行い、原子力防災に関する知識・技能を高めた。 引き続き、正確で確実な情報収集・伝達、適切な防護措置や住民避難ができる態勢を整備するための訓練・研修を実施する。			
	[回]			達成率		80.0%					
	③原子力災害対策部会等の活動 原子力災害対策部会原子力災害対策研究チームメンバーの知識向上のための原子力防災に関する各研修会への参加		原子力に関する住民を対象とした勉強会への講師派遣回数		目標値	8					
	[回]		達成率		12.5%						
実績値 1											
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)									
2,124 (0)		434 (0)									